

インド権威主義？ サウスの勇者？

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 教授
伊藤 融

1. G7めぐり駆け引き

来週 G7 サミットがカナダで開催されますが、インドは 2019 年から毎年首相が参加しています。G7 の国ではないですが「特別招待国」として参加するというのが近年常態化していました。ところが、カナダのトルドー前首相がインド諜報機関による標的殺害の疑惑を国会で一方向的に主張し、それにインドは激怒。以来、インド・カナダ関係は険悪な状態で、お互い外交官を追放し合う状況になり、「カナダはインドを招かない。インドもカナダには行きたくない」と思われていました。ところが急転直下、昨日の夜に飛び込んできたニュースでは、「カナダのカーニー新首相がモディ首相に電話で招待し、インドは出席すると決めた」とのことです。

2. 世界のグルとしてのモディ

2024 年に総選挙が行われ、政権はモディ 3.0 に入りました。インド政権は 1 期 5 年ですから、現在は首相 12 年目ということです。右の写真は 2023 年 9 月の G20 開催前にインドの街の中で掲げられたものです。参加国リーダーを支持率順に並べた写真で、一番下に 40% の USA がいて、モディ首相は 78% だと誇る。普通 G20 のホスト国がこんなことをしますか。インドはこうやって「世界の指導者、世界のグルとしてのモディ」とアピールしています。



■「モディだから成し遂げられた」

G20 サミットで、インドはいきなり「皆さんのおかげで合意ができました」と発言。私は「モディのモディによるモディのためのサミット」と評しました。単に順番で回ってきただけなのに、「モディが G20 を実現させた」「モディだから世界のリーダーがここに来た」「モディだから共同宣言を出せた」かのように錯覚させた。当時ロシア・中国と欧米との溝はすごく深く、共同宣言は無理だろうと言われていました。それらを成し遂げたリーダーとして、閣議や与党（インド人民党 BJP）でモディを礼讃する決議を行ったり、更に G20 が終わった後、街中をモディが練り歩いたりするなど、まさしく「モディを中心した権威主義国家としてのインド」のようです。

3. 2024 年インド総選挙

2024 年の総選挙の年には、「ヒンドゥーナショナリストとしてのモディ」を打ち出してきました。アヨーディアという場所にはもともとイスラム教のお寺、つまりモスクが建っていましたが、1992 年にモディたちの政党や、その支持母体の宗教組織が襲ってモスクを破壊してしまいました。破壊者側は、「ここはもともとラーマ神を祀ったヒンドゥー教のお寺があったところで、イスラム教のムガル朝が後からモスクを建てたものだ」と主張して壊し、その跡地にヒンドゥー教の寺院を建設。そして「ラーマ寺院の再建はモディの成果だ」とアピールし、79% を越えるヒンドゥー多数派の支持を集めようと総選挙に挑みます。

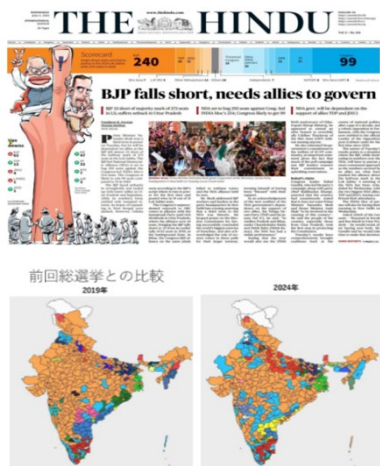
■選挙戦で野党を徹底的に潰す

さらに選挙戦の中では、野党を徹底的に潰す事が行われました。2024 年 3 月デリー準州の野党有力指導者ケジリワル首相を、汚職に関与しているとして逮捕しました。さらに最大野党の国民会議派（初代ネルーから始まった政党）の銀行口座を汚職の疑いで凍結する。その結果、野党は選挙資金としてその口座を使えなくなります。一方で、モディ首相やインド人民党の幹部はあちこちで、「イスラム教徒（ムスリム）は子沢山だ」「国民会議派はイスラム教徒にお金を与えている」といった問題のある発言を繰り返しました。しかも選挙管理委員会が全然取り締まらず、新聞記事も徹底的に野党批判が多かった。その結果、世論調査では「選挙管理委員会は中立性を失っている」というのが現れてきていました。

右はインド人民党 BJP の選挙での公約集マニフェストです。BJP (バーラティ・ジャナタ・パーティー) の文字は小さく、「Modi Guarantee 2024」と大きく書いてあります。「モディが保証する」と。インドは議院内閣制なのですが、これはほとんどモディの選挙です。モディを前面に押し出すことで、「全体 543 議席のうち、与党で 400 議席を獲得する」という目標を掲げ、それぐらい取るだろうとの記事も掲載されていました。ただほとんどの主要メディアはモディに近い財閥 (アダニとかリライアンスといった新興財閥) に買収されていて、忖度要素が出ているのだと思います。



■与野党伯仲となった連邦下院



左上は開票日の有力紙ヒンドゥーの 1 面トップです。BJP は目標の 400 どころか、改選前 303 あった議席を大幅に失う 240 議席。なんとか第一党は維持しましたが、単独過半数を失ってしまいました。インドは完全小選挙区制で、左下の地図は前回と今回の小選挙区ごとの獲得政党をあらわしています。オレンジ色が BJP インド人民党の勝った選挙区。2019 年と比べ 2024 年は明らかに減っています。特に減っているのが人口が集中している北部。ここを取るかどうかで勝敗が決まるともいわれている中、そこを失ったのです。ウッタル・プラデシュ州は 2 億 4 千万くらいの人口を抱え、ガンジス川の沐浴とかタージマハル霊廟など我々が思い描くインドの主要な部分がありますが、ここで相当の議席を失った。赤い党とか水色の党などの地域政党がたくさんあり、そういう政党が勝利を納めました。

■失業や物価高騰を不満として野党に

連立政権となった国民民主連合 (NDA: National Democratic Alliance) はトータル 293 議席。過半数プラス 21 となりました。特にどういう人が BJP から離れたかという中間層・富裕層です。ある程度裕福で、前回モディ・BJP に入れた人たちの票が野党に流れました。失業や物価高騰に不満を持っている人たちが野党に投票したという結果も出ています。失業が問題になっているのは若い人たちです。特に大卒の就職先がない。大学に行ける家庭は主に富裕層ですが、息子や娘が大学を出ても就職先がない。一方で本当に貧しい人たちは BJP やモディ政権から「恩恵＝バラマキ」を受けているのでそれなりにモディを支持しています。

もう一つは、「モディ政権 10 年でいま一つ成果がない」と不満を感じ、野党に託してみようと思った人もいるかもしれません。しかし全国的には依然としてモディ支持は高く、モディでなければ BJP はもっと負けていたと思われる。さらに野党との連携が非常にうまくいきましたが、それが今後もうまくいくかどうか注目点です。

もう一つ重要なのは、「モディ常勝神話」の終焉です。BJP は確かに第一党ですが、モディはこれまでの選挙で必ず単独過半数に導いてきたのに今回初めて負けたのです。これを一番喜んでるのは支持母体だと私は思っています。支持母体は BJP がモディの顔で選挙を戦ったことが不満でしかなかった。インド人民党 BJP は民族義勇団 RSS というヒンドゥー至上主義の宗教団体を支持母体とする右派政党です。かつてあのマハトマ・ガンディーを暗殺したのもヒンドゥー至上主義団体 RSS の関係者だったわけですが、その団体の力を借りずにモディの力だけで勝とうとしたことに不満を持っていました。だから RSS がこれから影響力を強めてくる可能性があります。モディも今年 75 歳。「ポスト・モディ」をめぐる BJP 内での権力闘争が始まってくると思われます。今回評価できることは選挙結果を野党が受け入れたこと。よく選挙に負けた側が「選挙は無効」だとか騒ぎ出すことも多い中、それは避けられたということはよかったです。

■政権運営はトップダウン型から調整型へ

では第 3 期モディ政権はどういう特性を持っているか。まず、単独過半数を失ったことで、これまでに比べ政権基盤は弱くなります。連立政権「国民民主連合 NDA」に対し、構成する連立パートナーはいつでも拒否権を突きつけることができる。「わが党の要求を飲まないなら、もう連立から離脱しますよ」というカードです。このうち、ビハール州のジャナター・ダル統一派 (JDU) と、アーンドラ・プラデシュ (AP) 州のテルグー・デーサム (TDP) がかなり多くの議席を持っていて、この 2 党が出て行くと過半数プラス 1~2 になり、さらに無所属系の人たちが出て行くと連立は崩壊します。という

ことは、彼らの要求に丁寧に対応しなければならないということです。

ジャナター・ダル統一派という政党は、ビハール州という最も貧しい州にあります。ビハール州は農村州で、人口は日本と同じくらいですが、ジャナター・ダル統一派が問題視するのは農村の貧困、雇用問題です。今年の秋に行われる州議会選挙で政権を維持するために、それらの課題に対応してほしい。ビハール州にはムスリムもいるので、ムスリムへの配慮も必須です。モディ政権がヒンドゥー至上主義に突っ走ったら、ジャナター・ダル統一派はついていかなくなるわけです。一方、アーンドラ・プラデシュ州でTDPを率いるチャンドラパブ・ナイドゥ AP 州首相は、経済成長のために新しい州の都を建設するというプロジェクトを考えていて、外資誘致に積極的な立場で旗を振っています。そのための財政支援、海外からの投資支援などいろんな要望を突きつけてくるわけです。

確実に言えるのは、モディがこれまでやってきたトップダウン型はダメで、調整型が必要になります。モディはそのやり方を一度もやったことがありませんが、第3期政権始まってからの一年間を見ると、JDU、TDP、その他の政党からの不満の声は上がっていませんので、うまく配慮しているようです。新しい予算を見ると「利益誘導」が露骨で、両州に大盤振る舞いでお金を出しています。

今回の選挙でBJPが数を減らしたことで株価が下がりましたが、欧米メディアはこの選挙結果を「歴史上最大の民主主義の実践」などと歓迎しています。モディ政権の「権威主義の拡大、民主主義的の後退、野党取り締まりの厳罰化、メディア統制強化、ヒンドゥー至上主義」などを国民が感じ、その懸念に対するお灸が今回の選挙結果と見ているようです。

■インドでは67%が「リーダーは何をしてもいい」

選挙で選ばれた指導者は、権威主義的にやってもいいという声はどれくらいあるのでしょうか。日本の場合、「それはダメでしょう」と思う人が62%ですが、33%はそういう強いリーダーがいいと答えている。強いリーダーを1/3が求めているというのはかなりの割合です。アメリカでは26%がそういうリーダーを望んでいます。ところがインドでは67%あまりの国民が「選ばれたリーダーは何をしてもいい」「議会とか裁判所を無視して行動してもいい」と答えています。西側民主主義国では「そういうのはダメ」というのが普通ですが、インドの人たちはモディ的な権威主義的なリーダーを望んでいるということです。

自分の国の民主主義が「機能しているか」「満足しているか」では、スウェーデンがトップで75%の国民が「機能している」と評価しています。2番目に高いのがインドで72%の国民が「民主主義国だ」と評価している。日本は低く35%で、63%は「民主主義が機能していない」と自覚。インド人は強いリーダーが率いる政権が民主主義だと考えているところがポイントです。

■国民はモディ政権のガバナンスに満足しているか？

モディ政権のもとで経済状態はどう変わったかと問うと35%が悪くなったと答えています。モディ政権になってずっと低レベルでしたが、今回は特に低く、「良い」は33%、「変わらない」が29%。失業はどうかというと、54%が「極めて深刻」と答え、「ある程度深刻」も入れると7割を超えています。特に若者の失業が深刻です。日常の出費、生活費について問うと、「もうやっていけない」という人たちが非常に増えています。やはり物価と失業問題に対するモディ政権への不満がBJPの議席減に繋がったようですが、それは「民主主義の後退に対する批判ではない」ということです。

4. 第三期モディ政権の外交課題

■「2047年までにインドを先進国入りさせる！」

3つ目は外交課題です。モディはマニフェスト3.0で、2047年までにインドを先進国入りさせると掲げました。2047年はイギリスからの独立後100年にあたり、そこまでに先進国になるとの決意です。そのための外交方針として掲げたのがVishwa Bandhuという言葉です。Vishwaは「世界の」、Bandhuは「兄弟とか仲間」という意味です。世界の仲間としてのインド。それ以前はVishwa Guru「世界のグル」と言っていたのです。世界のグルというのは「世界の尊師」「世界の先生」としてのインド。これは完全に上から目線で、それではうまく付き合っていけないと表現を柔らかくしたのです。そこで登場するのが「グローバルサウス」という議論です。

■グローバルサウス勇者でいてほしい西側

モディ首相はニューデリーG20サミットで、「我々は途上国なのだ」「グローバルサウスの苦しみを減らす支援が必要なのだ」と強調して共同宣言をまとめます。一方でロシア批判などは徹底的に避ける。この時アメリカはバイデン政権でしたが、アメリカもヨーロッパも誰一人、このモディのパフォ

ーマンスに反対しませんでした。ロシア問題に言及せず、全般に「途上国の苦境と支援の必要性」を強調。そのようなモディの進め方に多くの国が不満を述べなかつたのは「グローバルサウスの勇者・リーダー」としてのインドの方が、西側諸国にとって重要だったということです。

■途上国の声を代弁したインド

次に世界経済に占める GDP の推移です (IMF Database Apr. 2023 より算出)。今世紀の初めには世界経済に占める GDP のうち、G7 の国々だけで 60% を超えていましたが、2021 年には 44.4%。おそらく今年中に G7 と新興・途上国の GDP は逆転すると思われまふ。だから、「G7 なんてもう時代遅れ。やはり G20 でなければダメなのだ」という話にもなるわけです。G7 だけで世界経済を決められないということです。モディを支持的するメディアも、「我々はこれから BRICS と G20 でやっていくべきだ」と伝えています。

	2001年	2011年	2021年
G7 諸国	64.6%	47.7%	44.4%
新興・途上国	21.2%	36.7%	41.2%
うち 中国	3.9%	10.2%	18.4%
インド	1.5%	2.5%	3.9%

2024年に逆転?

一方で中国の伸びはやはり圧倒的です。世界経済において、中国の GDP は 2 割近くになっている。「中国を除いた G7 って意味あるの?」という議論もかなり出ています。一方先進国内では中国に対する懸念がすごく強まっています。では「中国の次の新興途上国はどこ?」というインドです。インドは 3.9% ぐらいで、中国と比べるとだいぶ少ないですが、20 年前の中国はまさにインドと同じでした。つまり 20 年後ろからインドが中国を追いかけているという構図で、中国に対する警戒感の中で、「次はインドかな」なるので、G7 にインドを招くということです。では議長国として G20 を仕切るにあたって、モディ首相はどのような行動をとったかという、徹底的に「グローバルサウス」という議論を展開しました。そしてインドは今回のサミットで「グローバルサウスの懸念を国際的な場で取り上げた」「発展途上国の正当な立場を勝ち得る時代をもたらした」「我々がグローバルサウスの声を届けたのだ」と主張しました。さらに COP28・気候変動の会議でもモディは似たようなことを言っています。「グローバルサウスの住民が気候変動の大きな被害を受けている」「気温の上昇についてわれわれに責任はない」「責任は先進国にあり、はその悪影響を押し付けられている」というように途上国の声を代弁するわけです。

■「グローバルサウス」を巧みに利用

しかし「インドはグローバルサウスの仲間」と主張する一方で、「インドは 2047 年に先進国になる」とも言い、アメリカも含めた西側の国々と戦略的な関係を構築しています。それなのに昔の非同盟のようなものを想起させる「グローバルサウス」「南の発展途上国の仲間」みたいに言うのは矛盾しているとも言われますが確かにそうです。

モディは「ネルー主義」「非同盟」という言葉は嫌いで、過去の首相が重視して必ず出席した NAM 非同盟諸国首脳会議に 1 回も行っていない。そういうものは徹底的に軽視して今後 25 年で先進国に入ると言っています。それなのになぜ今さら「グローバルサウス」という言葉を持ち出したのか? それは、「グローバルサウス」という言葉を使うのが便利で、それがインドの国益に適うと考えているのです。それにはいくつかの理由があります。

まずインドはロシアを批判せず、ロシア制裁にも参加しません。しかし西側からは「裏でロシアから原油・肥料を買い、それを精製して他国に売ってとんでもない」と非難ごうごうでした。インドはそれに対し、ロシアがウクライナに侵攻したことは悪いのかもしれないが、それが悪いと言うのは先進国だけ。先進国が目を向けないのは、その戦争の結果、原油価格・食料価格がめっちゃめっちゃ上がっていること。「その影響をグローバルサウスの国、途上国が一番受けているのだ」という主張です。議論のすり替えともいえますが、このグローバルサウス論を強調することで、西側先進国によるインド批判というものをおかすことができる。そして最終的にインドが言い始めたのは「われわれが原油を買うことによって原油価格が抑えられている」という言い方をするわけです。「だからインドはグローバルサウスに貢献している」。つまり「グローバルサウス」論にもっていくのは非常に便利なのです。

2 つ目は、中国が一带一路のプロジェクトを使って、インドを取り巻く地域にどんどん影響力を強めている。それに対する危機感がインドにあるわけです。その対策として「インドがグローバルサウスのリーダーで、中国ではない」という議論を展開して、「我々がグローバルサウスの声を代弁するのだ」という立場を確保したかったのです。

3 つ目は G20 の議長国だったから。グローバルサウスという言葉を使い始めたのはまさにインドが G20 の議長国になった瞬間からです。「われわれの仕事はグローバルサウスの声を届けることだ」と G20 が始まる時に言いました。そして「G20 をまとめ、成果を出さなければいけない」と。実は事前の閣

僚級会合で、ロシア・中国と欧米との溝はかなり深く、何の共同声明も出せませんでした。だから G20 サミット首脳会合でも何も出せないだろうと思われていました。そこでロシアの話ではなく、グローバルサウスを主題に持ってくる。そうすれば誰も反対できない。ロシア・中国が反対するわけではないので、「グローバルサウスのためだ」となれば欧米もノーとは言えない。日本で開かれた G7 広島サミットでもインドのグローバルサウス論に便乗し、「グローバルサウスとの連帯が必要だ」と流行語のように使われました。それでモディ首相は、「G7 議長国の日本もグローバルサウスと言っているぞ。グローバルサウスを中心議題に持っていけば G20 が成功する」と考えたのです。

■「一員ではなく盟主なのだ！」

モディ首相やジャイシャンカル外務大臣の公式発言では「私たちグローバルサウス」と言っています。でも本当にそう思っているのかは疑わしい。たとえば駐日インド大使は、あるインタビューでこう言っています。「インドは彼らの声に耳を傾け、彼らの友になる」。つまり本音は、「インドはエチオピア、モルジブなど国とは違う。われわれはグローバルサウスの一員ではなく、盟主（リーダー）、擁護者（チャンピオン）の位置づけなのだ」というのが本音だと思います。



5. 大国としての自己主張？

■インドは西側の国際秩序に挑戦？

インドは国外に向けてかなり強い主張をし始めるようになり、「インドは西側の国際秩序に挑戦しようとしているのではないか？」という懸念の声が上がり始めています。2023 年の秋以降に問題になり始めたのが、「インドが分離主義者とみなしているカナダ、あるいはアメリカ国籍の人物の殺害を企てた」という疑惑です。G20 サミットに招かれて出席していたカナダのトルドー首相は、この問題でモディとかなりやりあい、晩餐会を欠席しました。さらに帰りの飛行機が機体の不良で飛ばず、インド側が「空軍機を提供する」と申し出たのですが、トルドーは強硬に断り本国から飛行機が送られてくるまで 2 日間足止めを食らったのです。そして帰った後にカナダ議会で、「インドの情報機関が関与した信頼性の高い疑いがある。」と爆弾発言をし、インドはそれに激怒。それで、お互いの外交官を追放し合う、お互いにビザも出さないというところまで関係が悪化しました。

カナダ首相、シーク教指導者殺害にインドが関与の可能性と主張
インドは強く否定



■「アメリカがやっていることをやって何が悪い？」

その 2 ヶ月後、今度はアメリカもそう言い出しました。「アメリカに住む元タインド出身のシーク教徒分離主義者をインドの諜報機関が殺害しようと企てた」と。ただしこちらは非常に間抜けな話で、調査分析局 RAW の関係者が雇って、殺しをやらせようとしたインド人が接触した相手は、実はアメリカのスパイだったのです。アメリカは、そのインド人と RAW 関係者両方を起訴しました。アメリカは「インドが関与した疑いが相当高くある」と突き付けたわけです。

アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドはファイブ・アイズと言って、情報機関のネットワークがありますから、この問題の情報が共有化され、深刻化したのです。ワシントンポストなどの報道では、「RAW の関係者だけではなく、モディ政権の中核部分に関与していたのではないか。アミット・シャー内務大臣やドヴァル国家安全保障顧問も知っていた、あるいは支持した」というような報道も出ています。インドはそれを否定しています。否定しながらも、SNS などでは「インドがやって何が悪いのだ」「アメリカは CIA がいっぱい殺しているじゃないか」という声が上がっています。つまり、「われわれはアメリカとかイスラエルがやっているようなことをやってもおかしくない、それぐらいの力を持っているのだ」という本音が出てきているということです。

■RAW 職員の「個人的関与」を認め幕引き？

ただ、アメリカからの相当なプレッシャーがあって、証拠も示された中で、インドはトランプ政権に移る 1 週間ぐらい前に、この RAW 職員が個人的に関与したということを認める報告書を出しました。アメリカも本音ではインドが必要だと思っているので、もう二度とこういうことはやるなよという強いメッセージを発しながら「トカゲの尻尾切り」で終わらせようとしたのだと思います。ただトラン

プのことなので黙って終わらせたりはせず、「これを黙っておく代わりに関税下げろ」とか「兵器買え」とかになるでしょう。

■モディにとって救世主的なトランプ 2.0

そういう意味でモディ政権にとって、トランプ 2.0 は救世主的な位置付けになったのです。モディとトランプは非常に相性がよくて馬が合う似た者同士なのです。「自国ファースト、ナショナリズム」、さらに「ディールやパフォーマンス好き民受けのパフォーマンスを好む」というところが共通した性格なのです。

一方、バイデン政権下ではインドとアメリカの間では特に経済関係や戦略関係が非常に深まりました。同時に、バイデン&民主党政権の議会は口うるさく、モディ政権の民主主義の後退に対していろんな注文を付け、さらにバイデン政権は標的殺害の疑惑まで突き付けてきました。

ロシア問題でもバイデン政権とは溝ができました。バイデンはロシアを制裁し、ウクライナを応援するという立場です。しかし、モディ政権はそれと真逆で、ロシアとの戦略的関係を重視、ロシアから原油を買う、ロシア批判は避けるなど。まるでトランプと一緒にいるのです。トランプもウクライナ支援には否定的で、「ロシア・ウクライナ戦争はすぐに終わらせる」と言っており、インドの利益と全く合致するわけです。トランプが選挙戦中に言っていたことと、モディの統治スタイル・政策は親和性が非常に高いということです。だからモディはトランプ当選後すぐにXで、「おめでとう、マイフレンド」と祝いました。「マイフレンド」という言い方は安倍さんとトランプに対してだけです。

Modi Congratulates Trump For 'Spectacular Victory'; Trump Calls Modi, India 'Magnificent'

The Wire Staff
07 Nov 2024 • 2 min read

Source said that Trump also said during a conversation that Modi was among the first world leaders he spoke to after his victory.



6. トランプ関税に対するインドの冷静な反応

トランプが関税で攻勢かけてくるというのも計算済みです。トランプは選挙戦中からインドを名指しして、「インドの関税は高すぎる」「関税の乱用国家だ」と言ってきました。確かにモディ政権の10年間、徹底した保護主義下でどんどん関税率が上がり、平均関税率が17%。特に農産物は徹底保護で65%の関税率が課されています。インドはほとんどの国に対して貿易赤字ですが、アメリカに対してのみ大幅黒字です。アメリカの貿易赤字国の10番目に位置し、これが問題になっています。実際トランプ 1.0 の時にもそれで揉めて、貿易戦争を仕掛けられました。2019年6月、トランプはインドをアメリカのGSP（特惠関税制度）対象国から除外し、途上国扱いとしての優遇措置を停止しました。これにインドは猛反発し、アメリカから買う輸入品の28品目について関税引き上げという報復措置をとって、トランプと陰悪な状態になりました。

2025年2月の首脳会談の前に、インドは、ハーレーダビッドソンなどの高級バイクや自動車、スマートフォンなどの部品の関税を一部引き下げました。でもトランプ大統領は、インドの「タリフ・キング的な高関税は大きな問題だ」と露骨に不満を表明したのです。それに対してモディは「今年の秋までに2国間の貿易協定をまとめる」という約束をしました。インドとアメリカはこの二国間貿易協定交渉を2月から交渉を始めています。



■相互関税にも「インドが一番得なはず」と楽観的

4月にはいわゆる「相互関税リスト」が発表され、インドの関税率は日本を超える26%という関税率でしたがインドは冷静でした。せいぜい商工省が「この発表の意味を真剣に検討している」と言うぐらいで、モディ首相もジャイシャンカル外相も「遺憾」とかは一切言っていません。市場の反応も非常に冷静で、この相互関税が発表された時、日本やヨーロッパの株価がガクンと落ちますが、インドはその半分程度しか落ちていません。「インドは26%の関税率を示されても関係ない」と市場は冷静だったのです。なぜかというインド経済は日本のように貿易に依存していない。圧倒的に大きい14億人の国内市場に依存していて、そもそも産業が輸出依存型ではないのです。内需依存型で、影響はそれほどないということプラス、「アメリカと中国の貿易戦争の結果、そのおこぼれでインドに生産拠点が来るだろう」という期待感もあるのです。関税率26%は高く見えるかもしれないが、アメリカへの輸出に依存するベトナム、バングラデシュ、スリランカなど他のASEAN諸国の方がはるかに高く、「インドが一番得なはずだ」という楽観的なのです。

■「冷凍エビはイギリスに売るぞ！」

さらに、「一番早く始めたのだからディールもうまくいくはずだ」という自信もあります。インドでとれないものは譲るでしょうが、小麦とかの農産物については絶対譲らないと思います。なぜなら、インド人口の40数%は第一次産業に従事しています。そこは票が一番多いので、絶対裏切れません。そうすると「農産物以外は関税を引き下げてもいい」という見方が産業界で大きくなり、「これはチャンスだ。経済自由化でEV自動車とかいろいろな投資を呼び込める」という期待が広がっています。インドの中にそのような楽観論があるのは、「いまロシアから買っている原油の調達先をアメリカに変えればそれで済む。そうすれば対米貿易赤字はほとんどなくなる」という期待感があるのです。

これは今回の貿易交渉でカードとして使われると思います。「トランプがF-35などの兵器を売り込んできた」という話もあり、そういうところでディールできると思っている。一方、アメリカが出した鉄鋼アルミ関税25%を50%に引上げることに対しては、インドはWTOに報復措置を申請しています。さらにアメリカに締め出された場合に備えて、イギリスとのFTA交渉を急速にまとめました。例えば冷凍エビはアメリカがほとんどを買っているのですが、「鉄鋼アルミで締め出された場合、冷凍エビはイギリスに売るぞ」ということです。

「Appleが中国で作ってアメリカに輸出しているものを、今度はインドで作ってアメリカに出す」という話がありますが、トランプはそれに対し25%の関税をかけるとAppleのCEOを脅かした。でも25%かけられてもアメリカでは作れないのです。そんな労働者もいないし、さらにめっちゃめっちゃ高くなるので25%関税払った方が安くなるという話です。結局、「中国こそがアメリカにとっての真の脅威だ」というのが変わらない限り、「インドが見捨てられるはずはない」と考えていて、7月8の日相互関税リストの発動の前にインドではアメリカとの貿易協定交渉がまとまるという見方が支配的です。

7. 核保有国パキスタンへの攻撃の意味

5月7日から始まったパキスタンとの交戦。今回のインドの動きはかなり大胆に見えます。インドにとって、パキスタンは、「永遠の敵国であり、かつ核保有国」です。核保有国に対して軍事攻撃を先に起こすというのは世界で初めてです。

事の発端はインドが実効支配しているカシミール地方。ここはインド、パキスタン、中国に分断されていますが、インド側のパハルガムでテロが起きたことです。4月22日、観光地パハルガムで地元住民ではなく観光や新婚旅行で訪れた人たちのうち、ヒンドゥー教徒のみを狙った射殺テロ事件が起きました。亡くなったのは男性26人です。これがパキスタンに根拠地を持つテロ組織ラシュカレトイバの関連組織がやったとインドは見たわけです。根拠地は必ずしも定かではありませんが、当初その組織が犯行声明をTwitterで出しましたがその後否定しています。

4月23日、インドは即座に「パキスタンに根拠地を持つ組織がやった」と断定。「背後にパキスタン政府、パキスタン軍がいる」と、パキスタンに対して次々と外交圧力を強めます。まず大使館にいる駐在武官などの外交団を大幅に縮小、追放する。陸上の国境検問所を全部閉鎖する。更にパキスタン人のビザの新規発行停止、すでに発行したものも即座に無効にする。貿易も完全停止する。

一方で、パキスタンが今回めっちゃくちゃに怒ったのはインダス川の水利協定です。パキスタンに流れてくる川のほとんどはインド側に水源があり、インダス川の水をインドが勝手に止めてパキスタンに水が流れないようにすることができます。さらに双方とも、海軍演習とかミサイル発射実験を続けて行って、軍事的な緊張度がどんどん高まってきました。

4月29日にはモディ首相が三軍の長を集めて、「方法、標的、時期を決定する完全な作戦上の自由」を軍に付与しました。

■前代未聞の空爆に世界が驚愕

5月7日のXで「ついに作戦を始めた」とインド軍が発表しました。パハルガムのテロ攻撃を受けて「正義は果たされた。」というのが、日本時間の5時21分、インド時間1時半のXの内容でした。このシンドゥール作戦は20数分のもので、インド軍は「非常に短時間でパキスタンの9箇所のテロ拠点をついた」と発表しました。それに対し、パキスタン側は「いやテロ施設ではない。それは全部民間施設であり宗教施設だった。」と言っています。このことで世界は「核保有国のパキスタンに空爆するとは前代未聞ではないか」「これはかなり危ない」と驚愕しました。インドは20数分で作戦は終わ

ったと言っていますが、実はパキスタン側も待っていましたとばかりに反撃しました。「インドは絶対にやってくる。時間の問題だ」と思っていたので、当然準備をして待ち構えていたわけです。

■中国の戦闘機がフランスの戦闘機を落とした！

パキスタンはすぐに戦闘機を飛ばして、両軍合わせて125機が空中戦を展開しました。それぞれ60機ずつが睨み合って撃ち合ったようです。パキスタンの戦闘機のほとんどは中国製で、J-10Cという戦闘機が初めて実戦で使われました。インドの戦闘機はロシアのスホイがメインですが、フランスのラファールも入っていた。衝撃的だったのはラファールが1機か2機撃墜されたことです。インドは認めてはいませんが、損失があったことは事実のようです。フランスとアメリカの当局もラファールが落ちたことを認めています。中国の戦闘機がフランスの戦闘機を落としたことに、世界は「これはインド・パキスタン間の問題ではなく、かなり大きな影響になる」と見えています。しかも使われたミサイルは中国のミサイルで、中国の戦闘能力の高さが証明されたこととなります。この翌日から中国のJ-10Cを提供する企業の株価は急上昇。一方でラファールを作っている「ダッソー社」の株価は急落。各国のこれからの兵器調達にも影響があるだろうと思います。早速インドネシアがこのJ-10Cに興味を示したという話が出てきています。J-10Cはラファールより相当安いのです。そうするとフランスにとってはかなりの打撃だと思われます。



■開戦4日目にいきなり停戦

パキスタンも無人機とミサイル攻撃をバンバンやりました。無人機はトルコ製あるいは中国製です。インドは「中国はともかくトルコが協力した」と相当怒り、いまインドでは「ボイコット・トルコ」となって、トルコ行きの観光も全部止まっている。さらに、トルコ留学生の受け入れ禁止など、ものすごいナショナリズムが広がっています。



一方インドの防空システムは、イスラエル製やフランス製、あるいはロシアから買ったS-400というミサイルシステムなどの混合体で、インド国産もあります。その防空システムではほぼ防御したと言っていますが、攻められたことに対してインドは報復攻撃をする。パキスタンのテロ組織拠点だけではなく、パキスタンの軍事施設に対しても無人機を使って攻撃を始めます。こうなるとエスカレートして、パキスタン軍もインド側のカシミールに砲撃を始めます。上の写真は、インド空軍がパキスタンの軍事拠点を叩いたという衛星写真。下の写真はパキスタンがカシミールで砲撃して、インド側の住民の家が壊された状況です。

ところが開戦4日目にいきなり停戦になったのです。しかも停戦の発表をしたのがトランプでした。5月10日の午後1時にトランプが、Xで米国による長い仲介の後、インドとパキスタンは停戦したと発表しました。パキスタンは「アメリカが停戦させた、仲介した」と言っていますが、インドは「そんなことはない。パキスタンがもう勘弁してくれと頭を下げてきた。相手の作戦本部長がインド側に電話をかけてきて2国間で合意したものだ」と主張しています。

■「大国」たる自負心とヒンドゥー・ナショナリズム

停戦自体は今も維持されていますが、インドが止めたインダス川の水利協定は戻っていません。「パキスタンがテロを完全に止める行動を示すまで永久に続ける」と言っており、様々な外交的制裁もそのままです。トランプ大統領は「和平に向けた対話を仲介する」と言っていますが、インドは「テロをやめるまでは対話はない」という立場です。「シンドゥール作戦は終わっていない。またテロがあったら同じことやるぞ」と言っているわけです。なぜインドはそうするのか？ 普通は核保有国にこういうことをやると、「エスカレートするかもしれないから手を出すべきじゃない」というふうを考えるのですが、モディ政権は基本的にそうではないのです。「自分たちは大国なのだ。相手がパキスタンでも、仕掛けられてくるテロがあるのならそれに対して行動を起こす」と。やはり根底には「大国インドであるという自負心とヒンドゥー・ナショナリズム」というのがあります。

今回ヒンドゥー教徒が狙われたことに、ヒンドゥー・ナショナリズムの観点から相当許しがたいというのがあったと思われます。モディ政権は「自分の前のマンモハン・シン政権、国民会議派政権は軟弱で、テロがあってもパキスタンの核が怖くて何もできなかった」と批判しています。そして「われわれは違う。核なんていうのは脅しだ」とし、「核による脅迫を許さず断固として攻撃するのがニューノーマルだ」と言っていますが、リスクも非常にあります

■パキスタンはいかなる時に核を使うのか？

パキスタンは今回も核を使わなかったけれども、もう少し続けていたら核兵器を使うという選択をしたかも知れません。4日間で停戦したのは、印パ双方とも本音ではやめたかったからです。パキスタンはそもそも経済状態が最悪でこんな戦闘続けている場合じゃない。戦闘が長期化すれば産業界にもダメージが出るから早期終結が望ましかったのです。

問題は世論です。世論は両国ともに自分たちが勝ったと思っています。都合のいい情報しかそれぞれ流されていません。インドではメディアが特定の財閥に買収されているということもあって、テレビでは「シンドゥール作戦が大成功した！」の1点張り、「ラファールが撃墜されたのはすべてフェイクニュース」という位置付けになっています。一方、パキスタンのメディアも、「民衆が勝利を祝って街に繰り出した」「インドで流されているメディアは全部フェイクニュースだ」「ロシアから買ったインドの防空システム S400 をパキスタンが破壊した」など、あることないことたくさん書かれています。しかし「これが長く続けば不都合な事実が国民にばれてしまう」「今のうちに終わらせておけば、双方勝ったってことで終わる」わけです。

■テロ組織を確保しておきたいパキスタン

ただ、この停戦がどれくらい安定的なものかという点、全然和解につながる話ではありません。インドは対話するつもりが全くないし、テロが起きたらまたやるぞと言っています。ではパキスタンがテロ組織を根絶できるかという点でできない。というのはまずパキスタン軍として、「彼らは対インドのための資産である」として、「彼らを使えるようにしておきたい。つまり強いインドに対して確保しておきたい」という思惑があるのです。他方、それがブーメランみたいに、パキスタンの治安を悪化させているところもあります。それを分かっている人たちもいて、本気で取り締まろうとした人もいました。ムシャラフ大統領らもアメリカからのプレッシャーもあってテロ組織を叩こうとしたのですが、2度殺されかけています。また同じようなテロ行為があった時に、インドは今回以上のことをやるでしょう。その時、パキスタンが「これはもう国家安全保障上の脅威だ」と考えた時、核を使わないという保証はありません。パキスタンが核を使うのはどういう時かというのをはっきりさせていないのがパキスタン政権の戦略です。曖昧にしておくことによってインドを抑制するわけです。これがインドにとっては読み切れないことで、非常に不安定な脆い停戦合意だと思います。

【質疑応答】

Q：工業の発展に伴って普通労働力は農民から移っていきますが、インドのカースト制度はその障害になりませんか？ インドはインフラが悪く、製造業発展のブレーキになっている。一方で人口はどんどん増大しているのに、受け皿が拡大しないと大きな失業問題になると思いますが。

A：この10年間モディ政権は Make in India という製造業振興策を打ち出し、PLI という特定の製造業への補助金をもとに製造業誘致を進めてきました。中国とインドを比較した時、カースト制度の問題だけではなく、実は初等教育レベルの違いがあるわけです。インドというと IT がよく知られていて、めちゃくちゃ優秀な人たちがいる。数学がよくできるのはその通りなのですが、中国の場合は誰もが読み書きソロバンができるっていう強みがあるわけです。一般のローテクの製造業では高度の知識や技術保有者は必要ではなく、初等教育レベルの人たちを多数必要なのに、それがインドでは決定的に欠けています。カーストによる分断というのもあり、「こんなものづくりは自分たちの仕事じゃない」「涼しいところでパソコンの仕事をするのが自分たちの仕事だ」「マーケティングなどが自分たちの仕事だ」と思っている人たちは結構います。学歴が高くてカーストも高い人たちはそういう傾向が強い。油にまみれて物を造るような仕事は絶対嫌だという人たちがいっぱいいるというのは事実です。

インドの第一次産業は人口の43%で、10年で5%ぐらい減りましたが、第二次産業は増えていない。どこへ行ったかという点で第三次産業、つまり IT 分野や金融に行ったわけです。しかし、ソフトウェアとか半導体はそんなに人数が要りません。だから雇用には役立たず、失業問題がなかなか解決できないわけです。そもそも産業構造が現代と30年前の中国とは違うということもあって、その人口ボーナスが必ずしも活かさない可能性があるということも考えられます。

- Q**：米中の覇権争いの中で、インドはいろいろな国と仲良くしていくなど、したたかな外交を展開していくでしょうが、その辺はどのように思われますか？
- A**：インドはずっとしたたかで取引的な外交をしてきました。いろんな国と付き合いこともその一つです。トランプが中国と向き合うことに便利だというのは間違いないのですが、それを本気で信じてはいません。インドの中では「トランプと習近平がどこかで手を組むんじゃないか」と懸念されてもいます。トランプに賭けて、梯子を外されてしまうということも頭にあるわけです。だからインドの中でいま重要だと言われているのが戦略的自律性ということなのです。つまりアメリカベッタリになってしまったら、梯子を外された時にどうしようもなくなってしまうということで、いろんな国との関係を強化するという。例えばフランス、日本、ロシアとかは中程度のパワーで、関係を深めても飲み込まれる心配がない国。これがインドにとって非常に都合のいいパワーになってくるのだらうと思います。そしてもしアメリカが承知してくれないのだったら、じゃあ冷凍エビの話みたいに、「イギリスに売るよ」と揺さぶる。そういうスタイルの外交を、おそらく展開していくことになるでしょう。
- Q**：インドは格差が非常に厳しく、例えば小作農が圧倒的に多いそうですが、その辺の改革についてどう考えていますか？
- A**：そもそも農業は生産性が相当低いのです。就業者数は40数%ですが、GDPでいうとかなり低く、確か20数%です。生産性もかなり低く、小作農の人たちは十分な所得を得られていないと思います。しかし政府が改革を主導するとなると、それまでの土地制度に対する既得権益の人たちの反対の声を聞かなければならないので、モディ政権にとっても難しいと思います。それよりもヒन्दウ・ナショナリズムなど簡単に支持を集められるものに依存してしまっているのが現状です。

伊藤 融(いとう とおる) 先生のプロフィール

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授

中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期単位取得退学

広島大学にて博士(学術)取得、在インド日本国大使館 専門調査員、島根大学法文学部准教授等を経て2009年より防衛大学校に勤務。2021年4月より現職。専門は国際政治学。

とくに現代のインド外交・安全保障問題、南アジアの国際関係について詳しく、メディアの取材に数多く応じている。笹川平和財団国際情報ネットワーク分析

IINA(https://www.spf.org/iina/author/toru_ito.html) に定期的に論考を寄稿。主要単著書として、『新興大国インドの行動原理—独自リアリズム外交のゆくえ』(慶應義塾 大学出版会 2020年)、『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』(中公新書ラクレ 2023年)。

このほかに、『現代日印関係入門』(東京大学出版会 2017年)、『現代インド 3 深化する デモクラシー』(東京大学出版会 2015年)、『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』(アジア経済研究所 2012年)、『軍事大国化するインド』(亜紀書房 2010年)、

India-Japan Relations in Emerging Asia, Manohar, 2013,

Eurasia's Regional Powers Compared -China, India, Russia, Routledge, 2015 をはじめ日本語、英語での多数の共著書、学術雑誌掲載論文がある。